

資料1

(ご審議いただきたい事項)

本研究会におけるこれまでの調査検討経過

- ・ 令和2年度

「地域づくり人材」に求められるもの（人材像、必要な能力・マインド・スキル等）とその養成方策についての調査研究

- ・ 令和3年度

地方自治体が主導する、地域（主に民間部門）における副業・兼業人材の活用方策についての調査研究

- ・ 令和4年度

都道府県が実施する地域づくり人材育成事業に関する調査研究

- ・ 令和5年度

地域の人材力活性化に関する調査研究（中核人材に焦点）

調査研究テーマ(案)

「外部人材の活用に関する調査研究」

背景・目的

- 昨年度の調査では、地域で中核となって活躍する「地域づくり人材」が、どのような背景やきっかけで地域と関わりを持つようになったのか、また、中核人材が活躍の場を広げるために地域や行政はどのような関わり方をすべきか、などについて調査研究を実施し、考察・提言がなされた。
- この提言の中で、先進事例とされた団体の多くにおいて人材支援制度が活用され、外部人材が、中間支援的な役割を果たしたり、地域に定着し中核人材そのものとなるなど、貴重な人材の供給源となっているとの考えが示され、その重要性が認識されたところ。
- そこで、今年度は、外部人材について深掘りすることとし、外部人材を活用して地域活性化に繋げている事例について、外部人材の活用方法、活用にあたっての行政の関わり、人材支援制度の活用方法などを調査研究し、先進的な活用事例を横展開するとともに現行の人材支援制度（総務省の施策）へのフィードバックや新たな人材支援策に繋がるよう提言をいただくこととしたい。

調査方法

外部人材を活用目的に応じて、①外部人材を外部人材として活用局面を限定して活用する場合、②外部人材を関係人口のような継続的に関わる人材として活用する場合、③外部人材を移住・定住など内部人材化（短期or中長期）して活用する場合の3パターンに分類し、調査を行う。

対象：対象地域の自治体及び団体、外部人材本人

方法：書面調査及びヒアリング

調査事項

【自治体（団体）への調査】

- ◆ 外部人材を受け入れるに当たってどのような取組・支援を実施したか（活用中、活用後は）
- ◆ どのような成果が得られたか（人口増、地域経済の活性化など）
- ◆ その成果は自治体（団体）の政策等に基づき組織的に活用された結果か、それとも外部人材が自主的にイニシアティブを発揮した結果か
- ◆ 受入れるに当たってモデルとした自治体等の事例はあるか
- ◆ 人材支援制度を活用したか（使いづらい点、足りない点、使いこなさきれていない点など）
- ◆ 反省点、改善点、国や都道府県等への意見・要望、今後の展望 など

調査事項

【外部人材本人への調査】

- ◆ 活動頻度、期間
- ◆ 活動内容・成果
- ◆ 成果を得るに至った要因
- ◆ 活動するに当たって苦労した点、反省点、改善点
- ◆ 他団体、他地域での参画の状況
- ◆ 関わりのきっかけ、バックグラウンドとなる資質・能力とその形成プロセス
- ◆ 自治体・団体、国、都道府県等への意見・要望
- ◆ 今後の展望 など

調査対象地域の選定

本調査研究に資する事例について、構成員及び事務局にて提案した地域を調査対象地域（10地域程度）とする。

【事務局提案地域】

- ①外部人材を外部人材として活用（活用局面を限定）する事例
例）新潟県胎内市（地域力創造アドバイザーを活用）
- ②関係人口として継続的に関わる人材として活用する事例
例）長崎県波佐見町（ふるさと財団の地域再生マネージャーを活用）
- ③移住・定住などで内部人材化（短期or中長期）して活用する事例
例）新潟県十日町市（地域おこし協力隊などを活用）
島根県隠岐4町村（地域活性化起業人（JTB）を活用）

【構成員提案地域】

各構成員より調査候補地域の提案をしていただく

調査研究の進め方

アンケート調査

調査対象地域に対して調査事項に基づきアンケート調査を実施

ヒアリング調査

アンケート調査結果の内容を踏まえ、より詳細な内容の把握が必要と思われる事例について、現地またはオンラインにて詳細な聞き取りを行う

まとめ・提言

調査結果のとりまとめとともに、先進事例の横展開や新たな方策等について提言をいただく

調査スケジュール

- 令和6年9月18日 第1回調査研究会
・調査対象地域選定、調査内容審議
- 9月中 アンケート調査
- 10月中旬 調査結果取りまとめ、ヒアリング候補先抽出
下旬 ヒアリング調査（～11月中旬）
- 12月中旬 第2回調査研究会
・調査結果報告
・報告書骨子案審議
- 令和7年2月中旬 第3回調査研究会
・報告書案審議
- 3月中旬 報告書公表